

Title	政治的近代化論の遺産
Sub Title	Political modernization and after
Author	大木, 啓介(Oki, Keisuke)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.2 (1984. 2) ,p.52- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840228-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治的近代化論の遺産

大 木 啓 介

はじめに

「政治的近代化」研究の理論的破綻、解明能力の枯渇が叫ばれてから既に時久しい。とりわけここ十数年来、近代化概念に対する敵意、もしくは拒絶のムードが政治学界に漲っている。⁽¹⁾にもかかわらず、いかなる理論上の再構成も、この概念を解体し尽くすことに成功してはいない。社会政治構造の変転や動態を対象とする考察の基底には、「近代性」とは何かという問いかけが常に伏在しているからであろうか、あるいは沈黙し、あるいは後景に退きながらも、伝統性と近代性との対照的な性格づけは政治の歴史変動をめぐる論議に今なお見え隠れしている。

本稿は政治変動を一般的かつ原理的に解明しようとする作業の一環として企てられた。その意図は、いまでは既に乾涸びてしまったかにも見える政治的近代化研究が、それでもなお政治変動の比較論的分析にたいして保ち続けている理論構想としての有効性に注意を喚起することにある。というのも、近代化研究の変遷のなかで浮かび上がってきた幾つかの論点、たとえば西欧中心思考、新進化主義、有機体的社会観などに留意しつつ近代化概念を内容的に限定し、

そこに論理的整合性と歴史的・経験的な深みとを増していけば、政治変動の内的駆動因を原理的に把握するに際して、相当に編成能力を有する思考基盤が獲得できると思われるからである。むしろ多様な解釈の余地がかなりある以上、近代化研究の否定的な側面を強調して、従来の研究成果とは全く別個に政治変動論を再構想することも、ひとつの可能な方策ではあろう。しかし、「政治的近代化」をめぐる初期のモデル構成、それに引き続く内外からの一連の建設的な批判、そしてその後の再編努力を通じて得られた洞察が——たとえそのままでは受け入れ難くとも——安易に否定されでもすれば、比較政治変動研究の現下における理論的混迷からは、容易には脱け出すことはできないというのが筆者の考えである。

もっとも、従来の研究成果を政治変動論の再生に結びつけるといっても、関連のある考察範囲は潜在的には莫大である。そこで、本稿ではとりあえず、政治的近代化研究の変遷を一面的に切り取って概観し、政治変動への新たな視角設定に向かう第一歩として概略的な展望を試みることにした。先ず、故 J・P・ネットルの問題関心を共有して、この研究分野が今日陥っている窮状をかいつまんで性格づけてみる。次いで、近代化研究をめぐる論戦が集中的におこなわれた時期に考察をほぼ限定し、「変動イメージの転換」という観点から過去の業績を捉え返そうと思う。そして更に、この変動イメージの転換が幅広い比較視野を備えた変動解釈枠にどのように結びつく可能性を示していたかを、垣間見ることにしたい。おそらく目下の窮状を打開する手がかりはこの可能性に着目してこそつかめるものと思われるが、むしろ現段階では、そのための漠然とした方向を断片的に指摘しうるだけである。

(1) 近代化概念の「拒絶のモード」にかんする総合的な論評として R. Grew, "Modernization and Its Discontents", *American Behavioral Scientist*, Vol. 21 (November/December 1977), pp.289-312. 参照。

—

「われわれは今まさに袋小路に⁽¹⁾いる」。十数年前、いまは亡きピーター・ネットルはこう述べた。政治的近代化(ない

し政治発展」研究が当時陥りつつあった窮状を、目の辺りにしてのことである。冷戦に由来するある種の偏向をほらみながらも、当時はまだ、五〇年代から六〇年代半ばにかけて活発に展開された理論化作業の余韻は各種の文献に色濃く残ってはいた。しかしまた、第三世界諸国における開発・発展戦略の挫折と、それに引き続く慢性的な不安定状況の現出に呼応して、理論上の難点もいよいよ浮き彫りにされてきていた。依拠する諸前提の胡散臭さ、概念の不備や混乱、ある種の経験の無視が指摘され、不当な推論が少なからず暴露されていた。説明の一貫性、叙述の全一性が、まさに掘りくずされようとしていたのである。

このような局面に接して、その窮状から脱け出る方途を、ネットルは二者択一の形で提示している。すなわち、たとえ従来ほど楽天的なものではなくても「普遍的に適用できる発展理論」がそれでもなお展開されていくか、でなければ「他の何ものかによってとって代わられるか」そのいずれかであろうと。つまりネットルは、進むか逃げるか二つに一つだと断言したのである。むろん、この研究分野の展開が「ある一つの段階の終焉」に近づきつつあることは認めたいうえで、しかもなお前者の方途に期待を寄せるとすれば、何はさておき視座構造の転換が必要になってくる。概念枠組の再編が急務になるはずである。実際、当時わずかな期間ではあったが、一部の研究者のあいだでは、「安定」への偏執からの脱却や国際関係と近代化との関係などを軸にして、新たな展開の立脚点が模索されはじめはした。しかし、こうした模索はむしろ例外に属し、その後の研究動向はおおむね後者の途を辿ったといえる。ある者は何ら代案を提示することなく、近代化論にひそむイデオロギー暴露に相も変わらず躍起となり、ついには近代化概念の廢絶すら要求した。歴史変動の方向にかなする軽快なオペティミズムが消え失せたのに呼応して、対象のもつ複雑さに嫌気がさし、「先進国問題」へと回帰していく者も少なくなかった。その結果はといえば、包括的な解釈枠との連関に全く留意しないまま、問題領域別の事例研究がたゞ寄せ集められるか、一国史の記述研究という狭量な視野に甘んずるか、「発展」の頓挫とその原因の探索が（ときには「反帝国主義」のスローガンのもとで）遂行されていったにすぎない

い。概していえば、西欧近代が独自に辿った合理化過程という顕著な先例に即しつつ「普遍的な」発展パターンの定式化をめざした包括理論への幻滅は、架橋不能な多様性を強いる単なる個別問題の検討へと、多くの研究者の関心を転換させていったわけである。こうして、第三世界をも射程に入れて全地球的な視野から政治の一般理論を構築しようとした比較政治変動研究は、七〇年代前半にはほぼ完全に冷却し去り、そしてそれ以後、理論的空白をぼっかりと開けたまま今日に至っている。ネットルをもじつていえば、どうやら「われわれは、今なお袋小路にいる」ように思われる。

もっとも、だからといって、今日みられる理論的混迷が十数年前の窮状と全く同じ様相を呈しているというわけではない。少なくともこの間に、かつての抽象的な新進主義的図式はほぼ一掃され、近代化概念を捉え直す視角はおおむね妥当な形でおさまっている。おそらく今日では、近代化過程を考察するに際しては、一方では各社会に内在する土着的な諸要素の展開を、他方では国際関係における地位上の格差（の自覚）に由来する「模倣・対抗・競争」効果をも、ともに考慮しなければならないことにはかなりの合意が得られるだろう。少なくとも近代化概念の有用性を認める者のあいだにこの種の合意がみられる限り、今日の理論的混迷は以前とは若干趣きを異にしているといつてよい。問題なのはしかし、こうした近代化概念の再編作業が、概して「消極的に」行なわれるにとどまったことにある。いわゆる初期近代化モデルの理論前提や基本内容には内外から厳しい批判や反省が加えられたにもかかわらず、その成果が新たな変動解釈枠の構想に「積極的に」結びつけられることは極めて稀だったのである。この限りでは、従来の近代化概念の用法がもつ不備や欠陥にはすこぶる明敏だった批判者の多くもまた、政治変動解釈については漠然たる意識しか持ちあわせていなかったように思えてならない。再びネットルを引き合いに出せば、なにも伝統性から近代性への普遍的進化という捉え方に歴史的内容を盛り込んで、この二分法的思考を相対化していくことだけが、当時のネットルの関心事だったわけではない。ごく初期に提出された政治変動観の目的論的諸前提を排除する作業ならば、見

様によっては、はるか以前に完了していたともいえるからである。むしろ肝腎なのは、概念の精緻化と併行して、政治変動を比較論的に考察する際依拠しうる堅固な立脚点を再構想することにあつた。基本仮説の設定と分析装置の整備こそが緊要の課題とされたのである。換言すればそれは、政治学的な思考基盤の根本的な再考・再編を意味していたに違いない。⁽⁹⁾六〇年代後半に提起された政治的近代化研究をめぐる問題点は、それだけの意味をはらんでいたのである。にもかかわらず、この課題は依然として未解決のまま放置されている。今なお袋小路にいる所以である。

おそらく、こうした窮状をともかくも打開しようとするならば、今を当たり前とするべきことは、この研究分野の展開状況をひとまず回顧してみることだろう。むしろ、比較政治変動論の再生を期するからには、ただ漫然と回顧するのでは意味はない。近代化研究をめぐる論議が集中して行なわれた時期に狙いを定め、一定の明確な観点から振り返り概括する必要があると思われ⁽⁹⁾。

- (1) J. P. Nettl, "Strategies in the Study of Political Development", in C. Leys(ed.), *Politics and Change in Developing Countries* (Cambridge U. P., 1969), p. 14.
- (2) かのうんネットルもまた前者の方途に期待を寄せ、独自の研究戦略を素描してゐる。ただ不幸で、それ以前に発表してつた政治動員論の構想と同様、この素描も肉づけするところなくこの世を去つた。J. P. Nettl, *ibid.*, pp. 13-34. A. H. Hanson, "Peter Nettl: A Memoir", in T. J. Nossiter et al.(eds.), *Immigration and Precision in the Social Sciences* (Faber & Faber, 1972) pp. 1-12. なお、この素描の概要とついでに次の文獻を参照せられた。J. C. Johari, *Comparative Politics* (Sterling Publishers, 1982), pp. 176-182.
- (3) L. W. Rye, "Political Modernization: Gaps between Theory and Reality", *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 442 (March 1979), pp. 29-31. D. Apter, "The Passing of Development Studies — Over the Shoulder with a Backward Glance", *Government & Opposition*, Vol. 15 (Summer/Autumn 1980) pp. 262-275. 参照。
- (4) 最近の比較政治研究全般の傾向をかんとする「見方は」J. Blondel, *The Discipline of Politics* (Butterworths 1981), Chapters 4 & 7 を参照せられた。

(5) 当時ネットルは政治動員論の構想をすでに発表していた(*Political Mobilization* (Faber & Faber, 1967))。F・シャセルはこの構想について次のように論評している。「ネットル著『政治動員』についてごく簡単にではあれ批判的な吟味を企てるのは、たぶん多少とも無謀な気がしよう。この著書はそれほどまでに難解なのだ。多くの点で理解しがたいし、時にはようやく理解しようざりざりの極にまで達している。しかし、こうしたひどい欠陥ともなりうる不備があるにもかかわらず、肝腎なのはこの著書が政治動員分析に対して行なっている重要な貢献であり、この貢献は社会科学の展開の現状では『成功した』本よりも恐らくは意義がある」(F. Chazel, "La Mobilisation Politique: problèmes et dimensions", *Revue Française de Science Politique*, Vol.21 (juin 1975), p.507)。確かにその通りだと思う。動員概念を政治分析に再導入した「革新者」はK・トイッチャットS・ロカンだが、政治動員問題として政治次元を直接正面に据え動員分析を一新するのに貢献したのはA・エチオニ「*The Active Society*(The Free Press, 1968), Chapter 15.]」ネットルであった。トイッチャットやロカンが近代化に伴う変動分析の一環として「社会動員」や「選挙動員」を問題にしたのに反して、エチオニとネットル、とりわけネットルは政治変動を分析する手段としてのみならず、比較政治分析の基軸概念としても「政治動員」に注目し、政治理論の転回を図ろうと試みた。筆者としては「政治的近代化論から政治動員論へ」というネットルの構想の精緻化こそが、比較政治変動研究を再生させる確かな立脚点になりうると思われるが、残念なことにネットルの構想にはシステム機能論の影響が色濃い。そのままでは受け入れ難いというのが、実は本稿を企てた直接の動機である。

ちなみに、エチオニとネットルの代表作が刊行されて以降今日に至るまで、どういふわけか、動員分析は主として社会学者の手にゆだねられてきた。そのため考察内容は政治次元からますます離れ、一般政治理論との関連は希薄になっている。政治変動の駆動因としての動員を主題として取り上げている論稿は、動員という語がよく使われているわりには意外と少ない。F・シャセルの概観以後のものとして、ここには差し当たり次のものを挙げよう。D. R. Cameron, "Toward a Theory of Political Mobilization", *Journal of Politics*, Vol.36 (February 1974). R. Collins, *Conflict Sociology* (Academic Press, 1975), Chapter 7. C. Tilly, "Revolutions and Collective Violence," in F. I. Greenstein & N. W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science* Vol. 3 (Addison-Wesley, 1975). R. N. Kearney, "Introduction" to R. I. Crane (ed.), *Aspects of Political Mobilization in South Asia* (Syracuse University, 1976). A. Etzioni, "Toward a Macrosociology: Elements of a Theory of Societal and Political Process", in D. M. Freeman (ed.), *Foundation of Political Science* (The Free Press, 1977). 内口秀夫「政治変動

の現代理論を求めて」『政治学における現代』三一書房一九七九年、所収。

(6) 比較政治變動論がまた再び活発化する兆候が全くなごわけてはなご。たごきば、F. W. Riggs, "The Rise and Fall of 'Political Development'", in S. L. Long (ed.), *The Handbook of Political Behavior*, Vol. 4 (Plenum Press, 1981), pp. 289-348. 44-45 H. Eckstein, "The Idea of Political Development: From Dignity to Efficiency", *World Politics*, Vol. 34 (July 1982), pp. 451-486. を見よ。リッグズ論文は表題どおり政治發展論の興亡史を主テーマとしているが、むしろ後半部分での主要概念の整理が興味深い。エクスタイン論文は副題からわかるように、暗にM・ウェーバーに依拠しつつ政治發展論再生の構想を打ち出している。ただし、第三世界は全く無視し、従来の単系發展説まごいの次元的變動把握をめぐしているため、部分的には重要な指摘があるが、全体としてはあまり新味はない。

二

今から振り返ってみると、第三世界の勃興によって大いに高揚されて以来、比較政治變動論の研究志向が辿ったのは、高度に抽象的かつ一般化的な志向から歴史的かつ個性化的な志向への推移であったように思われる。換言すれば、錯綜した現実のなかのごくわずかな核心的要素を抽出し、これら要素間の相関性を的確に洞察しようとする渴望から、特異性や無比性に配慮して複雑な事象一切を仔細に把握しようとする渴望へと、関心の比重が徐々に移行してきたといえるだろう。「政治的近代化」や「政治發展」概念をめぐる一般的な定式化に多くの留保条件が付せられてきたのは、まさにこの研究志向の「歴史への回帰」を通じてであつた。こうした留保条件はしかし、ただ単に近代化概念の不備欠陥を補足是正するのに寄与しただけではない。それを介して政治變動イメージの決定的な転換をも促してきた。誤解を招きかねない言い回しだが、「内因的變動観」から「外因的變動観」への転換——そして両者の総合への動きがそれである。

ここで内因的變動観というのは、社会・政治變動をほぼ専ら当該社会に内在する諸要因の「展開」から捉えようと

する見方を指すが、といって外在的な變動因を全く念頭においていないというわけでもない。内因的變動観と外因的變動観との相違は、外生要因にどのような「理論上の地位」を与えているかにある。内因的變動観のばあい、外生要因は、それ自体の歴史性や文脈性は全く度外視されて、ただ単に内部構造の展開にとって「偶発的なもの」として、あるいは内部過程に間歇的に作用する「刺激」として扱われるにすぎない。内部構造の性格を決定づける「典型的な」要素とは、まず、みなされることはないのである。⁽²⁾ 具体的な組織構造に則していえば、個々の政治体はあたかも閉じた自律した単位として、専ら内在的諸力の展開に応じて変動する孤立した実体であるかのように取り扱われる。国内動態の決定因を探し求めるべき領域として国際関係に言及されることはほとんどない。かくて当該単位の「発展的変動」は、概して初期状態から最終状態に至る内部進化として概念化されることになる。したがって、たとえば第三世界研究に際し、当初、人類学の伝播論に依拠して「先進諸国の内発的発展」「後進諸国の外発的発展」という幾分あいまいで誤解を受け易い定式が一応は言明されながらも、この内因的な變動イメージを念頭においていたために、被植民地化の経験が分析上は単なる「偶発的な」出発点とみなされることがよくあったという事実も、西欧と非西欧の「近代化」はただその始発時や進行の度合ないし速度を異にしているにすぎないかのように論議されたという事実も、至極当然のことのように思われてくるのである。

第三世界はいかにして近代化しうるか——この問題設定からはじまった政治的近代化の比較研究が、概して社会内部の構造分化を強調し内因的な變動イメージにひきずられてきたことは、さして驚くには当たらない。第二次大戦とその余波のなかで政治思考の舞台に第三世界が登場して以来、西欧と非西欧とを問わず政治現象を一括して体系的に考察しうる概念枠組として最も影響力を及ぼしてきたのは、機能主義的なシステム分析に依拠するものであり、その理念と方法が近代化過程にかんする考察の主潮流を形成してきたからである。この俗にいう「システム機能論」が本来的に内因的な變動観を宿してきたことは、その基本原理からして一目瞭然だと思われる。

広く認められているように、システム機能論の基本原理は「生存のため自己を維持し変化させる生命単位」とのナロジーに基づく社会観・政治観に由来している。それゆえ、この立場にたつ者が——たとえ暗黙のうちにてあれ——社会・政治変動を有機体の成長過程に酷似したものとして、考察の俎上にのせてきたとしても、何ら不思議なことはない。過度の単純化を承知でいえば、この観点によると、社会「システム」は相互に依存しあう諸部分から成り、これら諸部分はシステム存続を可能にする諸機能を遂行する。そして、各部分相互間には交換と分業がみとめられ、仮にこの交換に乱れが生じても、システムは通例、みずからの凝集作用によって安定と均衡の状態へ向かうとされる。しかも、こうしたシステムの緊張処理のために現われてくるシステム内分業の増大過程、すなわち継続的な分化こそが変動の主たる原動力だといっているのである。社会分化（それに、その原因としてのシステム緊張や価値変動、あるいは分化によって引き起こされる「統合」問題への対処など）に変動の説明が求められるとすれば、分化度の相対的な状態を示す一元的な連続体や、この連続体の極類型としての「伝統」や「近代」が、システム進化の解明にあたって重要な意味を帯びてくるのも、また確かなことだろう。社会全体が機能的相互依存の諸過程を介して「伝統」の状態から「近代」の状態へ内在的に進展していくという、普遍的進化としての変動観は、このようにシステム機能論の前提と進化主義的図式との融合としてかなり綿密に定式化されていったわけである。³⁾

ここでは何も、伝統性と近代性との理念型的対照そのものを問題視しようというのではない。問題が生じるのはむしろ、この二分法の使い方からである。この種の二分法に基づく変動の概念化は、本来、そのユートピア的合理化という性質上、それ自体の経験的な真偽を問うても意味はない。理念型的構成と現実的継起との混同、あるいは倫理的な理想との混同に注意して、あくまでも考察対象に一義性を付与する道具として使うかぎり、対比的な概念ペアは——「伝統」と「近代」に限らず——分析を予備的に方向づける際には欠くことのできないものである。

ところが、政治的近代化研究で主流流をなした文献群はその依拠する基本原理から、この「伝統／近代」二分法を、

誤つて通時的なものとして実体化（現実的な継起との混同）し更には規範化（倫理的な理想との混同）してしまふ傾向があった。欧米を——あるいはそれに準じた推定上の完成態を——「発展」の頂点とみただけで、政治変動をこの頂点に向かう進化として概念化する場合が多かった。少なくとも、そのように概念化していると批判されるだけの想定はしていたように思われる。ある種の質的な特徴づけ（例、パーソンズの「パターン変数」図式）、あるいは量的な指標（例、ドイッチュの「社会的動員」の持続的拡大として近代化過程をとらえ、この過程は画一的で不可逆であり、普遍的でもあると頭から決めつけて、「発展」の遅れた地域は、早晩、先進諸国の辿った諸段階を経過してくるに違いないと想定していたからである。したがって「発展途上」諸国は欧米の政治経験の初期段階として、もしくは逸脱例として検討の対象にされたことはいうまでもない。⁽⁴⁾ わりあい初期に属する研究が欧米に類似した社会的政治的帰結をもたらす「近代化の必要十分条件」と、その進化の普遍的力学とに主たる焦点を合わせることができたのも、このような理念型的対照の実体化や規範化を背景にしていればこそであった。⁽⁵⁾

なるほど、ある時期以降はそれほど単純な形で論議されてはいない。第三世界諸国の実態が従来の楽天的な発展仮説から大きく乖離⁽⁶⁾し、少なくとも、発展的な変動経路を西欧的な指標に基づく連続体とみる見方に対しては、懐疑的な姿勢がますます増大するに至ったからである。安直な部類に属する近代化論批判では故意にか怠慢によって黙殺されている場合も少なくないが、近代化研究の主潮流にあってさえ、第三世界における政治動態の累積的な経験は、こうして代替的な発展モデルの模索に結びつき、総じていえば、近代化（ないし発展）概念に「脱単純化」とでもいうべきものを差し招いている。⁽⁷⁾ 発展の複合性、諸段階の中断や迂回、さらには逆転などが考慮されただけではない。第三世界にはそれ特有の「内的論理」があるらしいとの認識は、発展過程の最終的な単一状態を仮想しないモデルにさえ結びつきましたのである。しかし、一方でこうした概念の脱単純化が進行したにしても、当初の変動観が完全に退けられたかどうかといえ、それはなお疑わしいといわねばならない。

たとえばこの脱単純化の試みは、変動方向の形成因としての伝統や歴史的継続性の重要性に注目し、「文化意義」や歴史的行為主体の「意思」に配慮する動きとなって現われている。各社会の歴史的経験や伝統的残滓の多様性をふまえ、それを西欧モデルに結合しようとした相対主義的な発展論の「ローカル版」は、このような動きの所産だった。しかし他方、正統派の理論家たちは、西欧の歴史的経験への一時的な退却という迂回路を経て、概念の脱単純化を成し遂げている。西欧史の展開をシステム機能論の観点から抽象化し直して解読し、発展過程を一連の「不可避の危機」と「危機への対応」、これらの継起と時機として再概念化しようとする動きである。この動きはもちろん、それ自体でヨーロッパ形成史研究として結実していくが、反面、第三世界研究の足場としての含意をも、そのうちに宿していたことも記憶されている。その際「近代化」とは、「発展症候群に内在する不可避の緊張をうまく御しつつ緩和していかねばならないとの必要性にもとづく、一つの動的状態」だと規定された。そしてさらに、この動的状態のもとで、発展症候群の成分(すなわち「平等」「能力」「分化」)の、それ自体の拡大や変容、あるいは各成分相互間の矛盾や緊張が、各社会の政治変動のあり方に差異をもたらすとの仮説も提示されている。明らかにここでは、西欧はもはや第三世界の到達目標とは考えられていない。西欧の経験はただ、第三世界諸国が「近代性」を達成しようとするならば——ともかくも土着要素の代用補填によって——対処しなければならぬ段階モデルの(分析上の)供給源として援用されているにすぎない。⁽¹⁰⁾

こうした脱単純化の過程を経て、従来の変動観から目的論的な支柱が一掃されていたことは明らかである。しかもなお、ある種の「認識上の障害」は克服されなかった。政治変動の外生要因がある意味で等閑視する視座、つまり内因的な変動イメージに相も変わらずひきずられていたからである。実際この障害は、基本的には以前と同様の解釈枠に依拠している限り、いかように政治変動にかんする諸問題を定式化しようとも、まず克服できそうもない性質のものといつてよい。変動イメージの転換には、機能主義的な分析範疇の交差国家的な解明能力を疑問視すること、先

進諸国と新興諸国とのグローバルな相互関係性に配慮すること、そして第三世界を（その内部がどれほど多岐に亘つていようと）一つの特異な歴史的構成体として捉え直すこと——こうした提言に基づいて政治変動の外因性に正當な「理論上の地位」を回復させる必要があった。⁽¹¹⁾

- (1) L. W. Pye, "Political Modernization", *op. cit.*, pp. 34-35. B. Badie, *Le développement politique* (Economica, 1978), pp. 145-147.
- (2) A. D. Smith, *The Concept of Social Change* (R.K.P., 1973), p. 150.
- (3) R. Collins, "A Comparative Approach to Political Sociology", in R. Bendix et al. (eds.), *State and Society* (California U. P., 1973), p. 45. システム機能論を政治分析に適用した試みとして最も著名なのは、らうきびもなく G. A. Almond & G. B. Powell, Jr., *Comparative Politics* (Little, Brown and Company, 1966) である。この著書が展開された三段階の進化主義的図式については、G・ロートの論評がかなり説得力をもっている（インディックス、ロート著『学問と党派性』柳父圀訳みず書房、第六章）。モーメントとウェルはその後第二版を刊行したが、基本的な編成はほとんど変わっていない。
- (4) この種の西欧中心思考は、しかし変動論議に限られてゐるわけではなく、たとえば H. J. Wiarda, "The Ethnocentrism of the Social Science Implications for Research and Policy", *Reviews of Politics*, Vol. 43 (April 1981), を見よ。
- (5) もちろん、それだけが理由ではない。第三世界形成以降しばらくは、経済成長の拡充と立憲政治の開花という「近代化への普遍的な圧力」のもとで、新興諸国の指導者の渴望と分析家の基本認識とがおおむね調和していたという事情もある。もっとも、産業化と民主化という発展目標のうち、いずれを先行条件とみ、いずれを後続効果とみるかは、理論上も実践上も論議の的になってはしたが。
- (6) 西欧志向型発展戦略の頓挫と、それに伴う産業化や民主化への展望の翳りは、すでに「見強固な一党制や軍部支配を招来し強化してゐた」。
- (7) J. P. Nettl, "Strategies in the Study of Political Development", *op. cit.*, pp. 16-18, 参照。
- (8) R. Grew (ed.), *Crises of Political Development in Europe and the United State* (Princeton U. P., 1978).
- (9) L. W. Pye et al., *Crises and Sequences in Political Development* (Princeton U. P., 1971), p. viii.

(10) 「危機とその対応」の継起が呈する「漸進性」や「累積性」あるいは「同時性」という観点から変動形態を分析しようとするこうした視角が、はたしてR・グルーが宣言したように「還元主義的な勝利」であったかどうか、これはにわかには断定できない。しかしそれは、従来比較的軽視されていた闘争や暴力といった諸問題をシステム機能論なりにテーマ化する途をもかくも切り開き、単系的・漸進的な変動観を克服したことも、ひとつの紛れもない事実であった。R. Grew, "The Crises and Their Sequences", in R. Grew(ed.), *op. cit.*, pp. 3-37. 参照。

(11) この主旨の提言を比較的早い時期に簡潔に行なったのは、C. C. Moskos, Jr., & W. Bell, "Emerging Nations and Ideologies of American Social Scientists", *American Sociologist*, Vol. 2 (May 1967), pp. 67-72. 参照。

三

ところで、国際情勢と国内動態との密接な相互関係は常識的には誰でも知っている。にもかかわらず、従来この関係をアカデミックに考察してきたのは主として国際関係論者であり、したがって彼らの狙いがあくまでも国際関係の動態把握にある以上、対象はもっぱら「国内構造から国際関係への流れ」に向けられてきた。この逆の流れ、つまり「国際関係から国内構造への流れ」にかんする理論構成が広く注目を浴びるようになったのは、さほど古いことではない。たしかに歴史家や地域研究者は研究の性質上断片的にはこの流れを考察してきた。しかし、国内政治の性格が（とくに体制形成や社会的諸勢力間の連携パターンなどの面で）一体どのようになどの程度まで国際関係に由来しているかを自覚的に体系だてて問いかけ、政治変動の原理的・解明に結びつけようとする試みは、ごく最近まで本格的に取り組まれることは全くなかった。⁽¹⁾ その背景にはおそらく、国際関係論と比較政治論との教科課程上の制度的分岐があったにちがいない。しかし、より直接的な原因はやはり、既述のような内因的変動観を助長した解釈枠の欠陥に求める必要があるだろう。つまり「社会分化としての変動」イメージがあまりにも強烈であったため（実際の調査研究では「政治

「発展の基礎」として社会内部の経済的要因や社会学的要因が強調されすぎ) 国家間の対外関係は理論化の射程からほぼ全く外されてしまったのである。今となっては陳腐な言い種になるが、研究志向の「歴史への回帰」の一掃結として、構造化の原理にもとづく政治変動の説明に何か非現実的な印象を受け、歴史の変動の「具体的」「現実的」な理由が求められるようになったとき、ようやく近代化研究の枠内に変動イメージの転換の機が熟しはじめたといえるだろう。

なるほど、従来の近代化文献に対する内外からの批判や反省はさまざまな観点から行なわれてはいる。²⁾しかし変動イメージの転換を決定づけたという意味では、理論前提そのものに関する批判を別にすれば、それは結局、国際関係への視点の欠落、その意味での非歴史性ということに尽きるといって差支えない。³⁾事実、主潮流をなした文献群は各社会を事実上孤立させて取り扱い、国際社会の相互関係枠に政治的にも経済的にも巻き込まれている歴史の実体として考察しようとはしなかった。ことに第三世界諸国の輪郭や内実が、西欧列強の海外膨張に起因する国際秩序の形成過程のなかで次第に明確になってきたという冷徹な事実についての正当な認識を欠いていた。もちろん、西欧における国民国家の出現と(その国際的反響による)非西欧諸地域の孤立性の崩壊という、この二つの世界的転換の同時性と歴史性との留意するだけでも、一口に「近代化」といっても、西欧と非西欧とは全く異なる条件下で進展してきたといわねばならない。大雑把な言い回しだが「相互に関連し合う過程のなかで、西欧の近代化は優越した条件下で生じ、かつ生じている反面、非西欧の近代化は従属の条件下で生じ、かつ生じている」とみる必要があるわけである。⁴⁾

むしろ「優越」や「従属」の条件をどう判断するかによって近代化の意味も異なりはしよう。しかしともかくも、こうした意味での非歴史性の自覚は近代化過程への視野を大きく拡充していくことにはなった。あらゆる政治体がさまざまな程度で優越性もしくは従属性を呈しつつ単一の全地球的な政治舞台に巻き込まれてきたという視点が、近代化の一般的趨勢として「国家形成と国民統合過程」という視点に重ね合わされていったのである。

といってももちろん、ここで近代化の外因性を過度に強調するつもりはない。この点にかんしては、政策的に「従

属からの解放」としての発展テーゼを喧伝した一群の理論家たちがとりわけ想起されるだろう。彼らは政治領域を「相対的に自律した思考と行為の領域」とは認めようとはしない性向と相俟って、外生要因を過度に強調するあまり、ことと国内政治の動態把握にかんしては、国際関係の構造的な制約条件から国内秩序の再序列化について大まかな演繹的推論を施すだけで、こと足れりとする傾向がなくなかった。⁵⁾ たしかに非西欧世界では、「西欧の衝撃」以降(地域によっては政治的侵入、そして撤退を経て)今なお持続している政治・経済面での西欧支配の影響は重大な外生的変動因ではある。それは実際、内部構造を取り返しのつかないほど一変させてきた。しかし外部からの影響は、どれほど抗い難いものであろうとも、決して内部動態を一律に決定づけるものではありえない。外的影響に対する反応には常に一定の幅があり、この幅(反応の多様性)は当該社会の在来構造に依存する。ということはいつまでも、外生要因は内部構造の諸条件に出くわして「土着化」するといえるわけである。たとえば、外来の技術や理念は本来の脈絡から抽象され「選択的」にしか伝播しえない。受け入れ側の渴望度や受け入れ能力に見合う形でしか定着しえないからである。軍事的征服や外交による干渉、あるいは対外貿易や経済援助などについても(影響のあり方は異なるが)ほぼ同様のことがいえるだろう。要するに、外生要因がそれぞれの社会の新たな展開の可能性をどのように遮断したり切り開いたりしてきたかを見極めるには、ともかくも「外圧」が普遍的だということと、各社会がそれにどう応じるかということとを区別する必要があるといえる。問うべきなのは、外的影響への反応がどんなパターンを呈するか、反応を異にする行為者同士がどう作用し合うかであり、政治動態の内実や方向の一、決定因は、国際関係上の制約条件そのものではなく、まさにその「相反する反応間の葛藤」⁶⁾のうちにこそ捜し求められねばならないのである。

このような見方は実は、六〇年代半ばには既にネットルとロバートソンが示唆していた。ネットルらは近代化という用語は国際関係の文脈でしかか意味だとは考えられないと主張したが、その真意は考察の主たる焦点を「近代化推進者」の国際社会への志向性⁷⁾に据えようとする点にあった。同様の見方から近代化過程を捉え直そうとする試みは、相

前後して幾つか行なわれている。ただここでは、この種の見方の代表例としてR・ベンディックスの定式化を一瞥しておこう。私見によれば、以後今日に至るまで、明晰さの点でも簡潔さの点でもこれに匹敵する定式化は提示されていない。

さてベンディックスは「近代化」を次のように定義している。⁹⁾

近代化とはイギリスの産業革命とフランスの政治革命に起因する社会変動の一種であり、一八世紀以降のこれら先駆的社会における経済上政治上の転換と、この転換の全世界的な波及効果として、以後、後続社会にも引き起こされてきたさまざまな変動過程から成っている。

右の基本的な定義を補足して、さらに三つの細目加えられている。ベンディックスは第一に、一八世紀末に生じた経済上政治上の革命的变化によってイギリスとフランスが他の国々により優越するに至ってからは、世界は「先進」社会と「後続」社会とに二分され、この二分化により先進社会は後続社会の「準拠社会」として産業化モデルや政治統一モデルを供給してきたことに注目する(ただしここで「先進」「後続」とは分析家の観点ではなく、各社会で「近代化」に従事する当事者の判断もしくは意識であり、それゆえ時の経過に応じて、かつての後続社会——例、ロシアや日本——が他の社会——東欧諸国や一部アジア諸国——から「準拠社会」とみなされる場合もあるとする)。第二に、この二分化によって知覚された「相対的後進性」の克服をめざす後続社会では、政府がとりわけ主導的な役割を担おうとするが、ただしその際政府は、在来の土着文化との調和を図りつつ外来の濃縮された「近代的」要素を撰取して自国の後進性を解消するという、困難な課題に直面せざるを得ないことを強調する。そして第三に、後続社会で内部転換が生じた時点での国際環境の相違や、構造変革の自覚性・目的的性格にまつわる内部対立の問題にとくに言及している。

変動解釈にとりわけ重要な示唆を与えているのはこの第三点だろう。ベンディックスによれば、国際的な模倣・対抗意識と各国内部の集団間闘争との交錯こそが近代化の駆動因にほかならない。その典型的なパターンはおよそ次の

ようなものであり、それは至る所で繰り返したと指摘している。すなわち、だいたい支配集団は（外国に対する純粹な嫉妬からであれ、自国の安全保障上の要件としてであれ、あるいは国内での特権的地位を確保するためであれ）、国際闘争場裡での自国の政治力や経済力を高めようとして、自らを脅威と感じる国ぐにを「準拠社会」とみなし易い。これに対し対抗諸集団は、支配集団との権力闘争で自己に有利な外国の新機軸（たとえば「人民民主主義制度」）を積極的に借用しようとする。この両集団間の闘争に、更に外来文化に反発する集団も加わってくるという。かくて「近代性」の普及とは「準拠社会」からの借用過程にほかならず、各国の近代化過程は外的影響の性格と内部闘争の条件を反映し、この両者の相互作用によって形づくられると主張されたわけである。

こうしてみると近代化概念の再編は、表面的にみる限りでは、いわば内部展開と外的影響との合流ないし交錯という、つまるところ自明の理ともとれる見方に帰着したといえなくもない。だが比較近代化研究の変遷に則していえば、この再編はシステムの有機的発達として政治をみる機能的な政治観を一掃し、近代化過程にかんする「歴史的に具体化された把握」にとって有益な方向を指し示しはした。⁽¹⁰⁾ 典型的には一組みの機能的に関連した属性の束としての「伝統」と、もう一組みの正反対の属性の束としての「近代」とによって仄めかされる内在的な発展継起という抽象的な捉え方に、時間的空間的な限定を加え、変動研究に歴史の内実との接点を回復させつつ近代化過程の視座構造を拡充していったのである。むろん既に述べたように、近代化論をめぐる問題は近代化概念の再定式化で終わるわけではない。近代化に伴う変動過程を概念化すること、その基本動態を説明することは別問題だからである。

- (1) P. Gourevitch, "The second image reversed: the international sources of domestic politics", *International Organization*, Vol. 32 (Autumn 1978), pp. 881ff., "The International System and Regime Formation", *Comparative Politics*, Vol. 10 (April 1978) pp. 419-438.

- (2) 総合的な検討はアイゼンシュタットが行なっている。S. N. Eisenstadt, "Varieties of Political Development: The Theore-

- tical Challenge”, in S. N. Eisenstadt & S. Rokkan (eds.), *Building States and Nations* (Sage 1973), pp. 41-72. *Tradition, Change and Modernity* (John Wiley & Sons, 1973), Chapter 5, “Studies of Modernization and Sociological Theory”, *History and Theory*, Vol. 13 (1974), pp. 175-194. “Sociological Theory and an Analysis of the Dynamics of Civilizations and of Revolutions,” *Daedalus*, No. 2 (Fall, 1977), pp. 59-78. ただし「文化の歴史」は「歴史」の「文化」の歴史の歴史である。
- (3) この種の問題域は「文化」の「文化」の歴史の歴史である。
- (4) R. Bendix et al. (eds.), *State and Society*, pp. 424-425.
- (5) 「文化」の「文化」の歴史の歴史である。ただし「文化」の歴史の歴史である。H. Goulbourne, “Some problems of analysis of the political in backward capitalist social formations”, in H. Goulbourne (ed.), *Politics and State in the Third World* (Macmillan Press, 1979) pp. 16-18. H. Alavi and T. Shanin (eds.), *Introduction to The Sociology of “Developing Societies”* (Macmillan Press, 1982), pp. 1-8. を見よ。この「近代化論」と「従属論」とを並列することは「対照的」前者から後者への移行を理論的發展とみなす論評が一時期流行したが、両者は決して同次元のものとして扱ってはならない。この筆者の考えである。流行に乗じた皮相な論評には例えれば次のようである。H. Hill, “Peripheral Capitalism”, Beyond ‘Dependency’ and ‘Modernization’, *Australian and New Zealand Journal of Sociology*, Vol. 11 (February 1975), pp. 30-37.
- A. Fortes, “On the Sociology of National Development: Theories and Issues”, *American Journal of Sociology*, Vol. 82 (July 1976), pp. 55-85. J. S. Valenzuela and A. Valenzuela, “Modernization and Dependency”, *Comparative Politics*, Vol. 10 (July 1978), pp. 535-557.
- (6) P. Gourevitch, “The second image reversed”, *op. cit.*, p. 911.
- (7) この「近代化」は「各国の指導者が自国の劣等な地位を改善して『上位』国へと対等なる方向へ向かって進展しようとする過程のことである。ただし対等になるという目標は固定したものでなく、いわば動く標的である。この標的をどう知覚するかは、一方では国際体系におけるさまざまな価値観や必要性、他方では当該社会の価値観や性向、それに能力などによって決まってくる。」J. P. Nettl & R. Robertson, “Industrialization, development or modernization”, *British Journal of Sociology*, Vol. 17 (September 1966), p. 286.
- (8) 本著者 T. K. Hopkins & I. Wallerstein, “The Comparative Study of National Societies”, *Social Science Information*,

Vol.6 (October 1967), p.39. 4頁以下。

- (9) R. Bendix, "Tradition and Modernity Reconsidered", *Comparative Studies in Society and History*, Vol.9 (April 1967), Part III. 参照。

- (10) H・U・ヴェーラー『近代化理論と歴史学』山口他訳、未来社、一九七七年、一二二―一二七ページ。

四

さて、高度の抽象レベルに逃げ込むことなく特定の時処で生起する具体的な歴史現象を扱ってこそ政治変動の適切な理解は望みうる——このような考えが次第に広まっていくとすれば、ごく当然の帰結として政治研究の内容は、近代化過程に伴う構造形態の多様性に配慮していく方向で洗練されることになる。これまで何度か述べてきた研究志向の「歴史への回帰」とは、まさにこのことを指しているが、しかしそれならなおのこと、そうした多様性は一体どうすれば体系だてて説明され一般化に結びつけられるかが、緊急に解決されるべき問題として提起されねばならないだろう。だがあいにく、少なくとも比較政治学の領域では、この問題の解明はおおむね等閑に付されてきた。包括理論への幻滅があまりにも強烈であったためか、比較分析の基盤になりうる基本仮説の設定や分析装置の改変・整備はほとんど行なわれてこなかった。従来¹⁾の理論的接近法への批判反省期から、かれこれ十年かそこの歳月が経過したにもかかわらず、システム機能論に立脚した「政治理論」に匹敵するものが、その批判反省の成果にもとづいて未だ提出されていない¹⁾のである。結果として今日では、かつてネットルが懸念した「経験的非連関性」あるいは「架橋できない多様性」が比較政治分析の一般的な特徴として現実のものとなっている。

この問題が一朝一夕で解決できるなどとは、むしろ、いささかも考えてはいない。ただここでは、政治変動研究を「説明科学」として再生するための一つの予備的な方向づけを得るために、もう一度R・ベンディックスに注目して

みたい。前述した近代化概念の再定式化が一体どのような研究戦略に支えられていたか、この一点を確認するだけでも、そこに何らかの問題打開の糸口が見出せるように思われるのである。たしかにベンディックス本人は「説明科学」としての比較研究を積極的に構想しようとはしていない。むしろこの種の構想にはかなり悲観的な姿勢を示し、歴史記述に力点をおき個性化重視に傾いている。²⁾しかしそれでも、彼の理論的注釈には、政治変動を「説明科学」の対象として比較論的に考察する際依拠しうる基本仮説の設定や分析装置の整備にとって貴重な示唆がふくまれている。本稿の限定的な目的からすれば、そうした示唆をひとつかふたつ摘出しておけば、それで充分だと思われる。

周知のようにベンディックスの関心事は、近代文明の合理化への動きに照応する社会・政治動態を、殊に、西欧における国民国家の出現とその全世界的な反響を標識にした近代政治の動態を解き明かそうとするにある。代表作はいずれも大著だが、³⁾その考察の全体を根底から貫いているのは、ごく基本的な研究戦略といってよい。粉飾を排して概括すれば、それは第一に「比較指針」、第二に「史的展望」、第三に「分析問題」に分けられる。

ベンディックスによれば、比較研究とは一般に「たいていの社会にみてとれる一つの問題点を取り上げて、異なる社会の人びとがこの同じ問題点にどう対処し、暫定的に、どういう解決を見出してきたか」を考察しようとするものである。したがって変動解釈の眼目は、一定の共通の問題点についてさまざまな社会で見出された多様な「解決」のあり方を類型化して確定し、ある型から別の型へと移行していくプロセスを解き明かすことにこそあるという。この種の「解決」をめぐる動態過程はどういうものか、その過程からどんな構造転換が生じたかを具体的に究明することが、変動研究の基本だとする。そこで比較研究の指針として、次の五段階が提示される。

①何よりもまず、「普遍的な」問題点とは一体何かを見きわめねばならない。政治生活のばあいには「私利利害と公的権威との軋轢」こそがその好例だという。

②次に、この軋轢が異なる社会の経験的な状況下で実際にどのように解決されてきたのかを、つまり、私利利害がどのように公

的権威に従属してきたのかを見きわめる必要があるとする。「私的利害の公的権威へのある程度の従属化は、政治共同体の成立の必要条件」だからである。

③こうしてこそ今度は、この従属化の諸変型が類型化の対象になりうるし、更には従属化の類型にもとづいて、政治共同体を類型化することも可能になるわけである。

④次いで、政治共同体の諸類型を比較・対照する段階にはいる。ひとつには、その個々の歴史的な形態形成を解明するためであるが、ひとつには、政治共同体の各類型に特有の社会的抗議とはどういうものかを見きわめるためでもある。このようにして、政治共同体が諸利害の配置状況との関係でとる対照的な形態を比較検討することにより、

⑤ようやく、ある種の社会構造が広く妥当するのをやめ別のものへと推移していく状況や、ある特定の社会構造の通時的な持続性や変貌が、かの軌轢に焦点を据えつつ吟味の対象になるという。⁽⁴⁾

こうした指針に従って具体的に研究を進める際念頭におくべきものとして、ベンディックスは更に、グローバルな史的展望と分析レベルで取り組むべき問題領域を提示している。⁽⁵⁾

○史的展望

近代以前の政治〔国家〕として編成されていない社会に特有の政治とはどのようなものか

西欧の経験（旧秩序の崩壊から「国家」はどのような条件の下で形成され発達してきたか）

過渡期の政治〔国家〕が形成されていく移行過程に特有の政治とはどのようなものか

近代国家の政治（実効性を備えた制度的枠組としての「国家」に特有の政治とはどのようなものか）

非西欧の経験（西欧の政治・経済力の優位や海外進出——通商の拡大や植民地政策など——によって、西欧型の政治制度はどういう国際的な影響を生んできたか）

西欧の衝撃とその対応（西欧からの衝撃によって旧秩序が破れた「正当性の危機」からどのような政治状況が生まれたか）

新秩序の模索（目前の政治秩序を確立し強化・統合しようと試みるに際してどのような政治問題が生じているか）⁽⁶⁾

○分析問題

社会集団の動態——この問題領域には社会的亀裂の政治的効果もたらすジレンマがある。潜在的にはどの集団も事態を自己に

有利に変えようとするものであり、多くのばあい権力中樞に影響を及ぼして自らが望む結果を実現するか、ときには自らが権力中樞を掌握しようと試みる。したがって「どの社会の政治的編成も実在する諸集団とその利害関心を反映」し、各自の物質的にもしくは觀念的利害の貫徹をめぐる集団相互間の闘争は政治生活の基盤をなすが、しかし反面このことは、統合の維持や統治業務の一貫性を確保したがる支配者側の企図にとつては継続的な妨げになっている。

公的權威の組織化——この問題領域のジレンマは、効果的な権力行使の要件としての、代行執務者の編成や権限の委譲の不可欠性に由来する。領土の広域性や被治者数の膨大化、統治業務の肥大化や複雑化あるいは専門化などにより、命令執行に際して支配者はますます行政官吏に依存せざるを得なくなる。しかしこのことは、専門知識の優越性や機密性を背景にした官僚集団の自律化を促進し、潜在的には統治権力の漸次的消散という全体状況を助長する。こうして生まれる代行者の自律化と支配者側の服属要求との拮抗は、行政組織そのものの潜在的な不安定を永続させることになる。

正当性の確保——この問題領域のジレンマは、支配者が自ら依拠する正当性原理そのものによって制約されてもいる点にある。支配者は権力行使の安定化を図るため下位者との関係を支えるべき正当性原理を創出したりその継続を確保しようと努めるが、しかし反面このことは、自らの権力を制限し下位者からの批判の基準を甘受することをも意味している。經驗的な状況の偶発的な出来事は正当性原理への一貫した固執を困難にする場合も少なくないが、その際支配者が自己の権力を拡大しようとして自ら依拠する原理にそむいたり、下位者と事前に交わした恩恵授与の約束を破ることになるとすれば、自らの正当な権力基盤を脅かさないと限らない。

明らかに、右の史的展望も分析問題も取り立てて言うほどのことではない。ベンディックスの描く歴史的輪郭は至極オーソドックスなものといってよいし、分析用の問題領域も、かつてウェーバーが関心を向けた支配をめぐる三テーマに対応しているからである。にもかかわらず、ここであえて列挙したのは、それなりの理由がある。奇妙なことに、従来調査研究で「政治変動」論と称されたものは、——革命やクーデターなどを扱った文献を除くと——そのほとんどが社会・経済変動の政治的帰結にかんする研究だった。何よりもまず産業化や都市化などに焦点が当てられ、政治社会の転換はこれらの要因に付随するものとして、いわば「靜態的」に描写されてきたのである。こうした変動

研究には、政治変動の内的ダイナミズムをその潜在的な可能性に即しつつ把握しようとする意図などは、全くなかったといつてよい。ペンディックスが注目に値するのは、厳密に政治的と呼べる諸要素を国際的な枠組みとの関連で直接正面に据えながら、まさにこの種の変動把握を目指しているからに他ならない⁸⁾。前述した三領域の「ジレンマ」のうち、政治生活に内在する政治変動の駆動因を突きとめようとしているのである。既にみた内部展開と外的影響との合流という政治的近代化の概念構成がこうした研究戦略と併行していたということは、改めて指摘するまでもないだろう。

さて、ペンディックスの論述の骨格をこのように手短かにみるだけでも、比較変動研究の「説明科学」としての再生にとって少なくとも二つの有益な示唆⁹⁾が得られるように思われる。

第一は、政治の世界への切り込み方をシステム機能論者流のやり方から反転させる必要性である。このことには実は、考察対象の歴史的独自性への感覚と一般的な規則性の確定とをいかに両立させるべきかという、厄介な問題が絡んでくる。大雑把にいうと、システム機能論者は「相互依存性」という周知の理論前提をもって複雑な現実に対処しようと試みた。そして、経験的な現実のなかで絶えず奔出してくる諸事実を機能的な照合表の形式性に則して再編することで、錯綜きわまる政治動態のなかに一般的な規則性を見出そうとした。むしろその結果、歴史的経験的な現実が無時間的な抽象図式に屈服し、政治動態にかんする説明が現象世界内での堅固な拠点を全く失ってしまったというまでもない。ここでは何も、個性化や一般化をめぐる方法論上の問題や、それとの関連で「比較の論理」にまつわる諸問題にまで深入りするつもりはない⁹⁾。ここでは単に、従来の理論的接近法の轍を踏みたくなければ、さしあたり採るべき態度は決まってくる——ともかくも「システムとしての社会」イメージを払拭する必要があるのではないか、こう言いたいだけである。一口にいえばシステム機能論者は政治を説明するに際し「政治生活の諸特徴は社会全体¹⁰⁾の存続要件にどのように応じているか」と問いかけてきた。しかしシステムの総合的な形式を記述して空虚な規則

性を見出すのではなく、前述した三領域の「ジレンマ」から現われる複雑な動態過程のただ中に規則性を突きとめようとするならば、政治の世界への切り込み方は、当然、反転させねばならなくなる。要するに「政治生活の諸特徴は、支配権の掌握や権力中枢の統制を求めて闘争しあう諸個人や諸集団の利害関心を、どのように反映しているか」と問いかけていかねばならなくなる。⁽¹⁰⁾

第二は、右に関連して、基本仮説の設定や分析装置の整備に際し「政治動員」を基軸概念とみなすことの有効性である。⁽¹¹⁾ 言い換えれば、比較分析の効果的な遂行を保障する普遍的な政治過程の基本成分として政治動員を選びとるのが得策だろうということである。ベンディックスの指摘した三つの問題領域からも明らかのように、「私利利害と公的権威との軋轢」とその暫定的な「解決」は命令―服従関係の形成や促進を（あるいは妨害や転覆を）軸に旋回している。そこにはもちろん、至上権や代表や分配を求める、支配者と行政幹部と被支配者との三つどもえの闘争がみてとれる。この闘争の背後に「資源動員」の増減過程が伏していることは容易に推測できるだろう。ある程度の資源動員を凶らなければ、そもそも集団活動は不可能だからだ。⁽¹²⁾ こうした動員は政治の世界では、具体的には二つの対立した形をとって現われる。支配者への恭順を誘導し既成権威の支持基盤を構造化しようとする「上からの」下降動員と、社会的亀裂（経済的、種族的、宗教的、言語的、その他の亀裂）に基づいて既成権威に対し肯定的にか否定的に差し向けられる「下からの」上昇動員とがそれである。この亀裂動員には利害表明の機能も支配権の正当化機能も共に備わっている。一方の動員が他方の動員に対する「対抗」動員を意味することも少なくない。このような下降動員と上昇動員との潜在的もしくは顕在的な対峙や交錯は、常時至る所で政治状況の特徴づけ、おそらくは政治変動の帰趨を左右する主要因をなしている。⁽¹³⁾ したがって例えば、「効果的な動員はいかなる条件下で行なわれるか」⁽¹⁴⁾ に関する一連の一般化が着実に整序されでもしていけば、政治変動の原理的説明は大いに前進するものと思われる。

(1) *ゆくとゆらむゆる*「回顧と展望」は行なわれていぬ。たゞや B. Badie & P. Birnbaum, *The Sociology of the State* (The

University of Chicago Press, 1983). 著者等たりは認めなかつたが、通覧した限りでは、この本の基本的な視座は R・ヤン・トマソフの相対論的イデオロギイと相通する。

(2) R. Bendix, *Kings or People: Power and the Mandate to Rule* (The University of California Press, 1978), pp. 15-16, V. E. Bonnelt, "The Use of Theory, Concepts and Comparison in Historical Sociology", *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 22 (April 1980), pp. 168-9.

(3) *Nation-Building and Citizenship* (The University of California Press, 1977). (河合秀和訳『国民国家と市民の権利』岩波書店)。*Kings or People, op.cit.*

(4) R. Bendix, "Concepts and Generalizations in Comparative Sociological Studies", *American Sociological Review*, Vol. 28 (August 1963), pp. 532-539, I. Vallier, "Empirical Comparisons of Social Structure: leads and lags", in I. Vallier (ed.), *Comparative Methods in Sociology* (The University of California Press, 1971), p. 206.

(5) R. Bendix et al. (eds.), *State and Society*, pp. 2-13. R. Collins, "A Comparative Approach to Political Sociology", *op. cit.*, pp. 42-67. 以下同様に参照。

(6) このように「国家」を中心イメージにして歴史的輪郭を描いているのは、国家構造の分析と政治現象一般の解明とを混同しているからではない。それはあくまでも、西欧における国民国家の出現とその全世界的な反響を標識にして近代政治の動態を解き明かそうとする研究方針に由来している。歴史的にみれば「国家」は所詮、数ある政治体の「歴史的表現にすぎないが、しかし理念型として捉えたはあり」近代の全時期を包括的に特徴づけるものを示す歴史的な判断基準」としては有用だと認めるのである。したがって、この一見平凡な輪郭を読みとるには次の二点に留意する必要がある。第一に、国家概念は時間的にも地理的にも適用性が限られていること。国家が正当な物理的強制力の独占その他、統治行為の継続性や浸透性の貫徹を保障する幾つかの特徴によつて理念型的に捉えられるとすれば、それは近代以前の政治単位から区別されねばならないだけでなく、国家形成とその発達も始発時の多様性に応じて「国家性」の可変的展開として観察する必要がある。さらには、西欧その他に現にみられる「国家としての政治」が今後どう展開していくか、第三世界における「国家形成ならびに国民統合」と称される「新秩序の模索が今後どう展開していくか、そのいずれも予断は許されない。第二に、西欧の経験と非西欧の経験との大まかな区分は「西欧中心思考」とは無関係に解析上有効だということ。西欧の経験がここで強調されるのは、西欧モ

デルをあらゆる社会の目指すべき最終目標に据えようとする意図しているからではない。西欧の海外膨張によって世界中の社会が（たとえ植民地化されなくとも）西欧文明の影響下にはいったこと、そのため非西欧諸地域は程度に差はあれ「国民国家」モデルによって導びかれてきたこと、しかもなお、国家形成の時機の違いや固有の歴史的経験、国際環境の影響などによって西欧の政治展開とは異なる展開を示してきたこと、こうした点を明確にするためである。

(7) これが「社会分化としての変動」イメージに由来することはいうまでもない。分化という語の問題点については J. P. Nettl, *Political Mobilization*, pp.111-112, B. Badie & P. Birmbaum, *The Sociology of the State*, pp.49ff. 参照。

(8) J・リンズ『民主体制の崩壊』内山秀夫訳、岩波書店 (J. J. Linz, *Crisis, Breakdown, and Reequilibration*) はこの観点にたった注目すべき文献であろう。

(9) たよぶば F. Schuch, "Society as a Context in Cross-National Comparison", *Social Science Information*, (October 1967), T. McDaniel, "Meaning and Comparative Concepts", *Theory and Society*, Vol.6 (July 1978). 参照。

(10) R. Collins, *op.cit.*, p.49. 比較研究が従来すくなくした問うかきをこつこなかつたなど言うつもりはなう。この点はシステム機能論との対比をしているだけである。

(11) この点はむしろ、ネットルやエチオニとはやや異なる観点から「政治動員」の基軸概念としての有効性を確信できる、と表現すべきかもしれない。

(12) たよぶば A. Etzioni, *The Active Society*, pp.387ff., C. Tilly, "Revolutions and Collective Violence", in F.I. Greenstein & N. W. Polsky (eds.), *op.cit.*, pp.503ff. 参照。

(13) 第三世界諸国の多くにみられる慢性的な政治的不安定の原因が、いわゆる先進諸国とは異なる状況下で亀裂動員が激しく行なわれている点に求められることには、おそらく異論はないだろう。

敵対し合う勢力同士が一定の枠組となる規範を共有し尊重しながら競い合うところにこそ政治的安定は実現しうるのだとすれば、第三世界諸国の多くは、そうした規範そのものが潜在的にであれ激しく競合してるといふ意味で、ネットルのいうように「無規範性の政治」とでも呼べる状況であるといえる (J. P. Nettl, "The State as a Conceptual Variable", *World Politics*, Vol. 20 (July 1968), p.589.)。このような状況下で支配者に要請されるのは、政治的権威の「創出」にはかならなう。しかしそこには、厄介な「ジレンマ」がたちはだかつていふ。

統治の実権をとにかくも掌握している支配集団は、被支配者との間の大きな間隙を埋め正当性を確保しようとする場合、たいていは政治や経済あるいは教育といった各分野で大がかりな動員政策を広範に亘って遂行しようとする。社会運動を喚起しマスメディアや公教育を駆使して、地域的・種族的・宗派的な「原初的」忠誠意識の弱体化を図り国民意識を覚醒させて全住民を「国家目標」へ動員しようと試みるのである。しかしこのような自己の側に忠誠を引き寄せようとする「上からの」動員は、「下からの」対抗動員を誘発する場合が少なくない。周辺集団の側からすれば、「国民統合」とは支配集団の支配強化の口実にすぎない。上からの動員によって支配集団は現に享受している特権を永続的なものにしかねない、それによって自分たちの利害が損なわれかねない、と怖れるのである。対抗動員が生じると支配集団は、参加経路を広げて利害表明を受け入れるか、強制力で抑圧するか、二者択一を迫られる。「報酬」と「威嚇」はともに服従と安定の主要な基盤たりうるからである。(むしろ反対と反乱とを明確に区別できる状況下であるなら、その双方の組み合わせを使うことが可能だが、第三世界の状況はそれを許さない場合が多い。)前者の方針をとると支配集団の特権が損なわれたり周辺集団の活動をさらに促すおそれがあるためか、たいてい抑圧政策が採られることになる。しかし暴力行使そのものは、たしかに一時的な便法ではあるが、暴力さえ正当性原理に基づいていない限り権威の安定した基盤にはなりえない。かくて亀裂動員に対する暴力的抑圧(もしくは、その威嚇)は、むしろ周辺諸集団側に不満を蓄積させ、政治的不安定を一層助長する傾向がある。しかもその場合、軍部や官僚の一部が、暴力的抑圧によって強化されたままで、その強制手段を、今度は逆に支配集団に差し向けたりとも限らなう(R. Kahane, *Legitimation and Integration in Developing Societies* (Westview Press, 1982), Chapter 1, J. P. Nettl & K. von Vorzys, "The Politics of Development", *Commentary*, Vol. 46 (July 1968), pp. 52-59.)。

今日なお第三世界諸国の多くでは、ときには文化的多源性の潜在的破壊性をはらみつつ、ときには公然と敵対する諸勢力の広がりや割拠のなかで、政治的権威の効果的な「創出」を果たせないまま、多様な形態の脆弱な強権支配が広くおこなわれている。政治的統一と多様な下位集団への原初的忠誠とをどう調和させていくかは緊急の問題だが、これを「競合構造の枠内に闘争を制度化する」方向で解決していけるか、それとも不安定の常態が今後なお継続していくか、それはわからない(この問題を明確に提起したもののとして R. Kahane, *ibid.*, R. Melson & H. Wolpe, "Modernization and the Politics of Communalism: A Theoretical Perspective", *American Political Science Review*, Vol. 64, (October 1970), pp. 1112-1130., C. Young, "Nationalizing the Third World State: Categorical Imperative or Mission Impossible?", *Politics*, Vol. 15 (Winter 1982), pp. 162-181.

などがある)。ただ、ともかくも下降動員と上昇動員との交錯は従来の制度的構造の再編を常時促している。そこには政治変動分析に格好の素材があるといえるだろう。

(14) 第一節注(5)を参照されたい。

むすび

本稿では、政治変動分析の新たな立脚点を模索するために、とりあえず、政治的近代化研究の変遷を一面的ながら概観した。まず第一節で、本稿の問題設定を明確にするために、六〇年代末から今日に至る理論的混沌の性格をかいつまんで指摘した。次いで、六〇年代後半の文献に吟味の対象をほぼ限定し、第二節では例の「怪しげな二分法」を念頭におきながら、第三節では政治変動の外因性をめぐる問題に的を絞って、政治的近代化にかんする考察を跡づけた。その際、変動の駆動因をどこに求めているかに特に留意し、「変動イメージの転換」を明らかにしようと試みた。続く第四節では、この転換の意味を探るため、議論が散漫になるのは承知のうえで、ベンディックスの比較研究戦略を手短かに検討した。この検討そのものはまことに他愛ないものだが、それはあくまでも、当座の膳立てとして書き留めておいただけのことである。筆者の狙いは既述のとおり(第一節注(5))「近代化論から動員論へ」という方向で、説明科学としての政治変動研究を構想することにある。政治変動についての筆者の研究はようやく緒に就いたにすぎず、本稿では、「政治動員」概念に曲がりなりにも言及しえたということで、ひとまず満足しなければならない。